

日田商工会議所 デジタル委員会 議事録

1. 日時 令和8年2月19日(木) 10:00～

2. 場所 日田商工会館 4階 議員サロン

3. 出席者

(会頭) 瀬戸 亨一郎

(委員長) 宮野 大樹

(担当副会頭) 谷口 知幸

(副委員長) 中山 英明

(専務理事) 樋口 恒成

(委員) 大塚 智、安田 徳章、東 真吾

(事務局) 大石 昭典、永瀬 亜沙美、佐藤 駿、栗野 稔、春口 国博

4. 議事経過

1) 委員長挨拶

・ 宮野委員長より、前回の委員会以降、事務局内に入り込んで実施したヒアリング調査の結果を共有し、商工会議所内部のデジタル化・業務改善に向けた議論を深めたい旨の挨拶があった。また、まず会議所自身がデジタル化を進め、将来的に地域企業のDX支援拠点となることを目指す方針が再確認された。

2) 議題

①事務局業務ヒアリング・現状調査報告について

・ 宮野委員長より、事務局職員へのヒアリング結果に基づき、以下の「3つのボトルネック」について報告があった。

1. システムと手作業の二重管理：基幹システム(TOAS)に入力したデータを、報告用にExcelで作直したり手書き集計したりしている。

2. 意思決定を遅らせるアナログ作業：勤怠管理や決裁が「紙とハンコ」で行われており、書庫には膨大な書類が保存されている。

3. 規約の壁：歴史的経緯により、デジタル運用を阻害する古い規定が残っている。

・ 事務局(大石・栗野)より、勤怠管理の現状について、「タイムカードはなく、出勤簿にハンコを押す形式。勤務時間は8:30～17:00や9:00～17:30等のシフト制で、1日単位の管理となっている(有給申請も紙ベース)」との説明があった。

・ これに対し谷口副会頭より、以下の強い指摘と提案があった。

- 「ハンコを押すことで『休暇を認めてやった』というような権威主義的な文化(ハンコ文化)はやめ、管理を効率化すべきである」

- 「法改正により、分単位・秒単位での勤怠管理が求められており、現状のハンコ管理では労働

基準法的にリスクがある」

- 「40名以下の規模であれば、QRコードとスマホを用いた無料の勤怠管理システム(コスト0円)でも十分対応可能であり、導入を検討すべき」

・瀬戸会頭より、「昭和15年の設立以来、内部規定や業務フローが大きく変わっておらず、誰も疑問を持たずに踏襲してきた。時代に即していない部分は、この委員会を機に抜本的に変えていきたい」との発言があった。

- ・事務局(春口)より、基幹システム(TOAS)およびサーバーの更新に関する相談があった。
 - 現状：サーバーのリース期間が3月30日で満了となる。
 - 提案①TOASのホスティングについて、月額38,500円(年間約51.7万円)+データ移行費5.5万円だが、新年度に対応したい。
 - 提案②TOASのホスティングに際してファイルサーバーをどの形態にすべきか。

案Aクラウド化(LINE WORKSドライブ)：1ユーザー月額605円(20ユーザーで年間約14.5万円)

案B機器購入(NAS導入)：本体代金・設定費込みで総額約106万円。

・谷口副会頭より、「費用対効果や実務での使いやすさは、実際に使う現場の職員しか判断できない。委員会がAかBかを決めるのではなく、事務局自身が『自分たちが一番使いやすく、効率的だ』と思う方を選択し、責任を持って決めるべきである」と助言があった。

- ・瀬戸会頭より、TOASの活用実態について以下の率直な現状報告があった。
 - 「現状、TOASは『経理処理』にしか使われていない」
 - 「他の機能(会員管理や支援履歴等)はほとんど使いこなせておらず、ただシステムがあるだけの『宝の持ち腐れ』状態である」
 - 「まずは現行システムを徹底的に使い倒し、業務効率化を図ることが先決である」

・大塚委員より、もし今取り立てて困っていないのであれば、今回は再リースを行って、1年後までにどの形に進んでいくのかしっかり打ち合わせを行ってはどうかと提案があり、宮野委員長を交えて協議することとなった。

②ひた商工ニュースのデジタル化について

・事務局(大石)より、現在「2ヶ月に1回」発行している紙の会報(商工ニュース)を廃止し、デジタル配信へ移行したい旨の提案があった。

- 現状コスト：印刷・郵送費等で1回あたり約33万円×年6回=約200万円弱のコストがかかっている。
- デジタル化の課題：会員数約1,600事業所のうち、メールアドレス把握数は229件、LINE登録数は226件にとどまっており、情報到達率に懸念がある。

- 宮野委員長より、「デジタル化の方向性は賛成だが、情報をどう確実に届けるかが課題である。一気に廃止するのではなく、移行期間が必要ではないか」との指摘があった。
- 大塚委員より、以下の提案があった。
 - 「PDFを2ヶ月に1回送るだけでは意味がない。イベントや補助金情報は情報の鮮度が命であり、LINE等を使って即座にプッシュ配信する形式に変えるべき」
 - 「デザインや構成に時間をかけるよりも、テキストベースでも良いので情報の鮮度とスピードを重視する運用にシフトすべき」
 - 「紙媒体を完全にゼロにするのはハードルが高いため、必要な人には郵送を残す『両建て』の期間を設けるべき」
- 協議の結果、以下の方向で決定し、3月の定例常議員会に上程する。
 1. 紙の会報は原則廃止（デジタル化）する方向で進める。今回（3月15日号）を最後の紙発行とし、来年度以降切り替える。
 2. メールアドレスおよびLINE登録数を増やすための具体的な仕組み作りを次回の課題とする。

③その他

- 宮野委員長より、他地域の事例として「八女市中小企業DX支援事業費補助金」の資料共有があった。
 - 八女商工会議所が市に提言を行い、ハード・ソフト導入に対する補助（補助率2/3、上限50万円）が実現した事例。
 - 日田商工会議所としても、まずは内部のデジタル化（業務効率化）を達成し、そのノウハウを元に将来的には行政と連携した地域企業へのDX支援策を模索したいとの展望が示された。

3) 閉会（11:00）